

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 社会医療法人 入間川病院

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☒ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 主たる事務所：埼玉県狭山市祇園 17 番 2 号

従たる事務所：狭山市北入曽 1443 番 7、所沢市下富 1150 番 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 51 年 11 月 9 日

(4) 設立登記年月日 昭和 51 年 11 月 19 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理事長	風間 浩美	入間川病院管理者
理事	風間 浩子	
同	木内幸之助	入間川病院院長
同	山岡 貞夫	介護老人保健施設狭山ケアセンター管理者
同	玉田 耕一	介護老人保健施設雪見野ケアセンター管理者
同	佐藤 信之	法人本部事務局長、入間川病院事務長
監 事	石川 嘉彦	
同	山崎 宣治	
理事	風間 隆	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	入間川病院	埼玉県狭山市祇園17番2号	一般病床 140床 療養病床 59床 [医療保険 59床] [介護保険 0床] 精神病床 0床 感染症病床 0床 結核病床 0床
介護老人 保健施設	狭山ケアセンター	狭山市北入曽1443番7	入所定員 100名 通所定員 30名
介護老人 保健施設	雪見野ケアセンタ ー	所沢市下富1150番1	入所定員 100名 通所定員 35名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
入間川訪問看護ステーション	埼玉県狭山市祇園2969-1	
入間川在宅介護支援センター	埼玉県狭山市祇園2969-1	
富士見・狭山台地域包括支援センター（狭山市より委託を受けて管理）	埼玉県狭山市富士見1-2877-2	
ショート狭山	埼玉県狭山市北入曽1443番7	短期入所生活介護病床 25床

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

2021 年 10 月 18 日 会長退職慰労金の決定
理事報酬の総額変更の決定
新任理事就任の決定

2022 年 3 月 29 日 令和 4 年度の事業計画及び収支予算の決定
令和 4 年度の借入金額の最高限度額の決定
役員退職金規程変更に関する件の決定
監事報酬に関する件

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(7) そ の 他

該当なし

様式第一号

法人名 社会医療法人 入間川病院

医療法人番号

所在地 埼玉県狭山市祇園 1-7-2

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	2,097,133	I 流動負債	648,459
現金及び預金	1,177,485	支払手形	80,675
事業未収金	857,885	買掛金	152,569
たな卸資産	70,679	1年以内返済予定長期借入金	112,864
前払費用	373	未払金	61,952
その他の流動資産	201	未払費用	98,624
貸倒引当金	△ 9,492	未払法人税等	120
		未払消費税等	3,595
		預り金	40,975
		賞与引当金	97,082
II 固定資産	5,983,213	II 固定負債	1,436,711
1 有形固定資産	5,670,774	長期借入金	780,392
建物	3,489,490	長期未払金	5,477
構築物	68,866	退職給付引当金	475,071
医療用器械備品	218,638	役員退職慰労引当金	175,770
その他の器械備品	42,238	負債合計	2,085,170
車両運搬具	10,488	純資産の部	
土地	1,836,677	科 目	金 額
その他の有形固定資産	4,373	I 積立金	5,995,176
2 無形固定資産	44,094	設立等積立金	10,000
ソフトウェア	44,094	別途積立金	4,400,000
3 その他の資産	268,344	繰越利益積立金	1,585,176
有価証券	1,010	II 評価・換算差額等	-
長期貸付金	15,070	その他有価証券評価差額金	-
差入保証金	17,933	繰延ヘッジ損益	-
保険積立金	216,913	純資産合計	5,995,176
会員権	16,402	負債・純資産合計	8,080,347
その他の固定資産	1,014		
資産合計	8,080,347		

様式第二号

法人名 社会医療法人 入間川病院

医療法人番号

所在地 埼玉県狭山市祇園17-2

損 益 計 算 書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		6,327,738
2 事業費用		
(1)事業費用	6,085,984	
(2)本部費用	-	6,085,984
本来業務事業利益		241,753
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		146,091
2 事業費用		154,043
附帯業務事業損失		7,951
事業利益		233,801
II 事業外収益		
受取利息	299	
雑収入	1,058	1,357
III 事業外費用		
支払利息	12,958	12,958
経常利益		222,200
IV 特別利益		
固定資産売却益	249	249
V 特別損失		
固定資産除売却損	94	94
税引前当期純利益		222,356
法人税・住民税及び事業税	120	
法人税等調整額	-	120
当期純利益		222,236

様式第三号

法人名 社会医療法人 入間川病院
所在地 埼玉県狭山市祇園17-2

医療法人番号

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額 8,080,347 千円
2. 負 債 額 2,085,170 千円
3. 純 資 産 額 5,995,176 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,097,133
B 固 定 資 産	5,983,213
C 資 産 合 計 (A + B)	8,080,347
D 負 債 合 計	2,085,170
E 純 資 産 (C - D)	5,995,176

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 5

法人名 社会医療法人 入間川病院
所在地 埼玉県狭山市祇園 17-2

医療法人番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 入間川病院

理事長 風間 浩美 殿

私は、社会医療法人 入間川病院の令和³元年会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

2022年6月24日

社会医療法人 入間川病院

監事 風間 隆 印

監事 山崎 宣治

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名: 社会医療法人 入間川病院 理事長 風間 浩美

住 所: 埼玉県狭山市祇園 17 番 2 号

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	入間川病院
施設の所在地	埼玉県狭山市祇園 17 番 2 号
管轄保健所名	埼玉県狭山保健所

1 診療科目

科 目	内科	外科	小児科	整形外科	消化器内科	循環器内科
	呼吸器内科	泌尿器科	麻酔科	眼科	脳神経外科	神経内科
	肛門外科	診療内科	放射線科	リハビリテーション科	皮膚科	腎臓内科

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
51	140	17	59								

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input checked="" type="checkbox"/> 専用病床（4 床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床（4 床） <input type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input checked="" type="checkbox"/> 医師住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input type="checkbox"/> 食料 <input type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input type="checkbox"/> トリアージタッグ <input checked="" type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	18	-	3	5	-	6	-	69	-	1	6	1	3	30	-	36	154
実人員	108		9	8		14		101	0	2	17	3	8	42	0	54	366

5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	2	21	2		2	
	オンコール						
内 精神科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内		1				
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		9				
	オンコール						
診療放射線技師	病院内	8		1	1	1	
	オンコール						
臨床検査技師	病院内		14			1	
	オンコール				1		
看護師	病院内	4	97	1	11	2	16
	オンコール						
合 計	病院内	12	142	4	13	4	16
	オンコール						
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内						
	オンコール						
内 周産期医療（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児救急医療（再掲）	病院内		1				
	オンコール						

6 その他の体制

(1) 精神科救急医療の場合のみ

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無（有・無）
- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数（ 人）

(2) 災害医療の場合のみ

- ・災害派遣医療チーム（DMAT）の有無（有・）

添付書類 1 - 2 (救急医療)

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名: 社会医療法人 入間川病院 理事長 風間 浩美

住 所: 埼玉県狭山市祇園 17 番 2 号

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	入間川病院
病院の所在地	埼玉県狭山市祇園 17 番 2 号
管轄保健所名	埼玉県狭山保健所

[夜間等救急自動車等搬送件数]

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 3735 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 件
合 計	3735 件
3 会計年度平均	1245 件

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した 3 会計年度における夜間(午後 6 時から翌日の午前 8 時までとし、休日を除く。)及び休日(日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)第 3 条に規定する休日及び年末年始の日(1 月 1 日を除く 12 月 29 日から 1 月 3 日まで)及び土曜日又はその振替日)の救急搬送件数を記載すること。

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類(救急搬送証明書等の写し(患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。))

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1204 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1306 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1225 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	3735 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

【時間外・休日搬送件数】

H30年度

4月	74 件
5月	77 件
6月	76 件
7月	97 件
8月	70 件
9月	66 件
10月	86 件
11月	59 件
12月	106 件
1月	146 件
2月	95 件
3月	68 件
合計	1020 件
平均	85.0 件

※ 収容医療機関事務用の用紙がないものは、診療録を添付しております。

【時間外・休日搬送件数】

H31年度

4月	75 件
5月	108 件
6月	79 件
7月	102 件
8月	118 件
9月	105 件
10月	94 件
11月	112 件
12月	110 件
1月	107 件
2月	105 件
3月	89 件
合計	1204 件
平均	100.3 件

※ 収容医療機関事務用の用紙がないものは、診療録を添付しております。

【時間外・休日搬送件数】

R2年度

4月	76 件
5月	91 件
6月	75 件
7月	92 件
8月	140 件
9月	113 件
10月	94 件
11月	101 件
12月	116 件
1月	132 件
2月	148 件
3月	128 件
合計	1306 件
平均	108.8 件

※ 収容医療機関事務用の用紙がないものは、診療録を添付しております。

【時間外・休日搬送件数】

R3年度

4月	94 件
5月	104 件
6月	95 件
7月	111 件
8月	106 件
9月	104 件
10月	76 件
11月	118 件
12月	117 件
1月	101 件
2月	79 件
3月	120 件
合計	1225 件
平均	102.1 件

※ 収容医療機関事務用の用紙がないものは、診療録を添付しております。

理事等に対する俸給等の支給の基準

医療法第42条の2第1項第6号に基づく、医療法施行規則第30条の35の2第1項第1号ホにより、医療法人 入間川病院（以下「当法人」という。）の理事等に対する俸給等の支給基準を次のように定める。

第1 対象となる役員等

- 1-1 この基準の対象となる者は、当法人の理事及び監事（以下「理事等」という。）とする。
- 1-2 理事等には、常勤・職員（使用人）兼務役員等及び非常勤の理事等を含むものとする。

第2 報酬等の範囲

- 2-1 この基準の対象となる報酬・賞与その他職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当（以下「報酬等」という。）は、次のことを斟酌し、不当に高額とならないよう配慮する。
 - ① 民間事業者の役員の報酬等
 - ② 当法人の職員の給与
 - ③ 当法人の経理（特に損益・収支）の状況
 - ④ 当法人と同規模・類似内容の医療法人の状況
 - ⑤ その他、特に配慮すべき事項
- 2-2 理事等には、報酬・賞与・退職手当以外の「職務遂行の対価として受ける財産上の利益」は原則として支給しない。ただし、特別の理由があるとき、その理由・金額等を明らかにして理事会の承認を得るものとする。
- 2-3 理事等には、この基準で定める報酬等のほか、特別の経済的利益の供与をしてはならない。

第3 報酬の勤務形態による区分

- 3-1 理事等の報酬の上限は、次表の勤務形態に応じて区分し、それぞれに適用する。

勤務形態別・年額報酬等上限一覧表 （金額：円）

理 事 等	(甲) 常 勤	(乙) 非常勤※	備考
A. 理 事	48,000,000 円	15,000 円	
B. 監 事	—	35,000 円	

※非常勤は日当

- (注) ① 「常勤」とは、職員の勤務に準じ、原則として週4日以上勤務、「非常勤」とは、常勤以外で不定期(1日から数日)勤務する理事等をいう。
- ② 「一」は、該当しない区分をいう。

③ この金額から源泉徴収税額等を控除する。

第4 報酬等の算定方法

- 4-1 理事等に対する報酬等は、各人毎に3-1に定める額を上限として算定する。

第5 報酬等の支給の方法及び形態

- 5-1 常勤の理事等に対する報酬等(退職手当を除く)の支給の方法は、原則として銀行振込みにより、当月16日から翌月15日までの分を1ヵ月とし、翌月の25日に源泉徴収税額等を控除して支給する。
- 5-2 非常勤の理事等に対する報酬は、5-1の規定にかかわらず、源泉徴収税額等を控除して、出勤の都度支給することができる。
その場合は領収書を徴収するものとする。

第6 その他

- 6-1 この基準の改定は、税理士等の意見を聞き、理事会の議を経て行う。
- 6-2 この基準は、当法人の事務所に備置、債権者等に関示するとともに埼玉県知事に事業報告書等とともに届出・閲覧に供する。

附則

この基準は、平成28年7月1日から施行する。
平成29年6月1日改定。

(書類付表3)

保有する資産の明細表

1 総括表

(単位:円)

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	919,648,023				1,177,485,752
現金及び預金					1,177,485,752
事業未収金	848,392,624				0
たな卸資産	70,679,972				0
前払費用	373,680				0
その他の流動資産	201,747				0
固定資産	5,967,133,428	5,714,869,174	0	0	16,080,000
有形固定資産	5,670,774,715	5,670,774,715			0
建物	3,489,490,585	3,489,490,585			0
構築物	68,866,808	68,866,808			0
医療用器械備品	218,638,984	218,638,984			0
その他の器械備品	42,238,124	42,238,124			0
車両及び運搬具	10,488,637	10,488,637			0
その他の有形固定資産	4,373,795	4,373,795			0
土地	1,836,677,782	1,836,677,782			0
無形固定資産	44,094,459	44,094,459			0
ソフトウェア	44,094,459	44,094,459			0
その他の資産	252,264,254		0	0	16,080,000
有価証券					1,010,000
長期貸付金					15,070,000
敷金保証金	17,933,754				0
保険積立金	216,913,764				0
会員権	16,402,000				0
その他の固定資産	1,014,736				0
資産合計	① 6,886,781,451	② 5,714,869,174	③ 0	④ 0	1,193,565,752

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細 (1/2)

(単位:円)

施設名(事業名) 区分	合 計	入間川病院	介護老人保健施設 狭山ケアセンター	介護老人保健施設 雪見野ケアセンター
流動資産	919,648,023	930,658,764	-5,752,843	273,453,523
事業未収金	848,392,624	668,191,034	80,877,802	84,893,966
たな卸資産	70,679,972	66,605,336	1,528,441	2,383,278
前払費用	373,680	331,680	42,000	
その他の流動資産	201,747	195,530,714	-88,201,086	186,176,279
固定資産	5,967,133,428	4,536,951,091	786,247,535	566,732,615
有形固定資産	5,670,774,715	4,241,120,431	785,809,702	566,671,085
建物	3,489,490,585	2,741,330,969	450,517,507	235,524,416
構築物	68,866,808	49,176,073	726,271	4,050,132
医療用器械備品	218,638,984	210,142,560	142,258	8,354,166
その他の器械備品	42,238,124	36,915,651	1,287,899	3,982,209
車両及び運搬具	10,488,637	5,569,469	2,366,140	2,553,021
その他の有形固定資産	4,373,795	1,918,148	775,539	1,591,008
土地	1,836,677,782	1,196,067,561	329,994,088	310,616,133
無形固定資産	44,094,459	44,094,459	0	0
ソフトウェア	44,094,459	44,094,459		
その他の資産	252,264,254	251,736,201	437,833	61,530
敷金保証金	17,933,754	17,790,974	52,560	61,530
保険積立金	216,913,764	216,913,764		
会員権	16,402,000	16,402,000		
その他の固定資産	1,014,736	629,463	385,273	
資産合計	⑤ 6,886,781,451	5,467,609,855	780,494,692	840,186,138

(記載上の注意事項)

○ 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。

○ 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。

○ ⑤が①と一致すること。

2 業務の用に供する財産の明細 (2/2)

(単位:円)

施設名(事業名) 区分	入間川在宅介護 支援センター	狭山市狭山台包括支 援センター	入間川訪問看護ス テーション	狭山市富士見・中央 地域包括支援セン ター	ショート狭山
流動資産	-72,871,224	-1,778,223	18,051,125	-43,070,299	-179,042,800
事業未収金			3,528,355	287,085	10,614,382
たな卸資産					162,917
前払費用					
その他の流動資産	-72,871,224	-1,778,223	14,522,770	-43,357,384	-189,820,099
固定資産	19,762	0	98,035	1,854,249	75,230,141
有形固定資産	2	0	89,105	1,854,249	75,230,141
建物				1,801,890	60,315,803
構築物					14,914,332
医療用器械備品					
その他の器械備品				52,359	6
車両及び運搬具	2		5		
その他の有形固定資産			89,100		
土地					
無形固定資産	0	0	0	0	0
ソフトウェア					
その他の資産	19,760	0	8,930	0	0
敷金保証金	19,760	0	8,930		
保険積立金					
会員権					
その他の固定資産					
資産合計	-72,851,462	-1,778,223	18,149,160	-41,216,050	-103,812,659

3 保有財産の明細

(単位:円)

保有財産 (使用目的)	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
建物(病院、ケアセンター)			6,193,101,645	3,489,490,585
構築物(病院、ケアセンター)			230,397,276	68,866,808
医療用器械備品(病院、ケアセンター)			1,390,485,298	218,638,984
その他の器械備品(病院、ケアセンター及び附帯業務)			417,572,866	42,238,124
車両及び運搬具(病院、ケアセンター及び附帯業務)			83,211,459	10,488,637
土地(病院、ケアセンター)			1,836,677,782	1,836,677,782
その他の有形固定資産(病院、ケアセンター及び附帯業務)			9,177,184	4,373,795
ソフトウェア(病院及び附帯業務)			181,048,591	44,094,459
合 計	—	—	10,341,672,101	⑥ 5,714,869,174

(記載上の注意事項)

○ ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
(該当なし)		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資 金の帳簿価額
(該当なし)		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」(任意の様式)を作成し、併せて提出すること。(なお、当該別紙についても閲覧対象であること)

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
埼玉県狭山市祇園17番2号	7201.29	m ²	7201.29	病院
埼玉県富士見1-2986-1・4	865.18m ²	m ²	865.18m ²	
埼玉県北入曽1443番7	7038.58m ²	m ²	7038.58m ²	介護老人保健施設
埼玉県所沢市下富1150番1	6,593.84m ²	m ²	6,593.84m ²	介護老人保健施設

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
入間川病院	鉄筋コンクリート 地下1階付6階建	10,281.32m ²	自家	診察室	m ²
				病室	m ²
				検査室	m ²
介護老人保健施設狭山ケアセンター	鉄筋コンクリート 造陸屋根地上3階	3,829.23m ²	自家	療養室	m ²
				リハビリテーションルーム	m ²
				食堂	m ²
介護老人保健施設雪見野ケアセンター	鉄筋コンクリート 造陸屋根4階建	4,627.7m ²	自家	療養室	m ²
				リハビリテーションルーム	m ²
				食堂	m ²

8 医療用器械備品の明細

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借用	用途の区分
シーメンス 64列マルチスライスCT		1	5,273,839	自用	検査室
電動リモコンベッド		30	9,209,768	自用	病室
電動リモコンベッド		28	11,448,315	自用	病室
解析付心電計		1	9,672,599	自用	検査室
デジタルラジオグラフィー		1	15,040,526	自用	X線診療室
高圧蒸気滅菌装置		1	8,605,520	自用	検査室
新棟オペ室映像記録配信システム1		1	9,167,500	自用	手術室
新棟オペ室映像記録配信システム2		1	8,883,308	自用	手術室
放射線科画像診断装置		1	7,216,290	自用	X線診療室
128マルチスライスCT		1	82,182,737	自用	検査室
超音波画像診断装置		1	9,090,538	自用	検査室
採血管準備装置		1	6,844,640	自用	検査室

様式第四号

法人名 社会医療法人 入間川病院
所在地 埼玉県狭山市祇園 17-2

医療法人番号

純資産変動計算書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評価・換算差額等			純資産合計
		設立等積立金	別途積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
令和3年3月31日 残高	0	10,000	4,400,000	1,362,940	5,772,940	0	0	0	5,772,940
会計年度中の変動額									
当期純利益				222,236	222,236				222,236
会計年度中の変動額合計	0	0	0	222,236	222,236	0	0	0	222,236
令和4年3月31日 残高	0	10,000	4,400,000	1,585,176	5,995,176	0	0	0	5,995,176

様式第五号

法人名 社会医療法人 入間川病院
所在地 埼玉県狭山市祇園17-2

医療法人番号

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,125,671	67,430	0	6,193,101	2,703,611	157,848	3,489,490
構築物	228,131	2,266	0	230,397	161,530	7,376	68,866
医療用器械備品	1,334,804	57,917	2,236	1,390,485	1,171,846	101,372	218,638
その他の器械備品	411,906	5,666	0	417,572	375,334	26,002	42,238
車両運搬具	84,004	2,241	3,033	83,211	72,722	7,217	10,488
その他の有形固定資産	9,325	3,944	4,092	9,177	4,803	4,423	4,373
土地	1,836,677	0	0	1,836,677			1,836,677
計	10,030,521	139,465	9,362	10,160,623	4,489,848	304,240	5,670,774
無形固定資産							
借地権	17,350	0	0	17,350	17,350	0	0
ソフトウェア	181,048	0	0	181,048	136,954	28,586	44,094
計	198,398	0	0	198,398	154,304	28,586	44,094
有価証券	1,000	10	0	1,010			1,010
長期貸付金	18,960	4,066	7,956	15,070			15,070
差入保証金	20,524	61	0	20,586	2,652	481	17,933
保険積立金	179,052	37,861	0	216,913			216,913
会員権	16,402	0	0	16,402			16,402
その他の固定資産	7,994	0	0	7,994	6,980	99	1,014
計	243,933	41,998	7,956	277,976	9,632	581	268,344

様式第六号

医療法人番号

法人名 社会医療法人 入間川病院
所在地 埼玉県狭山市祇園17-2

引当金明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,868	2,624		0 ※	9,492
賞与引当金	86,419	97,082	86,419		97,082
退職給付引当金	433,823	52,223	10,975		475,071
役員退職慰労引当金	486,980	24,190	335,400		175,770

※貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

様式第七号

法人名	社会医療法人 入間川病院	医療法人番号							
所在地	埼玉県狭山市祇園17-2								

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				—
1年以内に返済予定の 長期借入金	112,864	112,864	1.4	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	893,256	780,392	1.4	2025年11月10日～ 2031年8月10日
その他の有利子負債				
合 計	1,006,120	893,256	—	—

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、1年超2年以内112,864千円、2年超3年以内112,864千円、3年超4年以内105,384千円、4年超5年以内82,944千円である。

様式第八号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 社会医療法人 入間川病院

所在地 埼玉県狭山市祇園17-2

医療法人番号

有価証券明細表

【債権】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種類及び銘柄	口数等	貸借対照表価額 (千円)
(その他有価証券) 狭山ケーブルテレビ株式会社		1,000
(その他有価証券) 飯能信用金庫		10
計		

様式第九の一号

医療法人番号					
--------	--	--	--	--	--

法人名 社会医療法人 入間川病院
所在地 埼玉県狭山市祇園 17-2

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用		附 帯 業 務 事 業 費 用	収 益 業 務 事 業 費 用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計		
材料費	1,352,788		1,352,788	1,810	1,354,599
給与費	3,269,958		3,269,958	114,672	3,384,630
委託費	663,217		663,217	14,640	677,857
経費	705,353		705,353	21,379	726,733
売上原価	0		0	0	0
その他の事業費用	94,666		94,666	1,541	96,207
計	6,085,984	0	6,085,984	154,043	6,240,028

法人名 社会医療法人 入間川病院
所在地 埼玉県狭山市祇園17-2

医療法人番号

事業費用明細書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
期首棚卸高	113,320	
医薬品費	854,761	
診療材料費	426,817	
医療用消耗器具備品費	11,718	
施設療養材料費	7,134	
その他の材料費	9,275	
給食用材料費	1,892	
期末棚卸高	70,321	1,354,599
II 給与費		
給料・賞与	2,970,106	
退職給付費用	52,223	
役員退職慰労引当金繰入額	24,190	
法定福利費	338,109	3,384,630
III 委託費		
検査委託費	139,841	
給食委託費	265,881	
寝具委託費	22,124	
清掃委託費	49,220	
その他の委託費	200,789	677,857
IV 経費		
減価償却費	333,407	
賃借料	89,334	
修繕費	13,972	
車両関係費	10,981	
福利厚生費	22,717	
旅費交通費	113	
職員被服費	19,158	
通信費	9,655	
広告宣伝費	2,026	
消耗品費	57,586	
消耗器具備品費	218	
会議費	96	
水道光熱費	123,565	
保険料	18,453	
交際費	2,095	
諸会費	2,325	
顧問料	11,464	
貸倒引当金繰入	2,624	
雑費	6,936	726,733
V 売上原価		
商品(又は製品)期首たな卸高	-	
当期商品仕入高(又は当期製品製造原価)	-	
商品(又は製品)期末たな卸高	-	
VI その他の事業費用		
研修費	5,594	
研修旅費	144	
図書費	1,963	
租税公課	36,196	
支払手数料	52,307	96,207
事業費用計		6,240,028

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・其他有価証券

時価のないもの: 移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

・最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2年～39年

構築物 10年～20年

医療用器械備品 4年～10年

その他の器械備品 4年～20年

車両運搬具 5年～6年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当会計年度末における見積額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理方法

運営費補助金等については、支給が確定した会計年度に一括して事業収益に計上しております。固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

③ 退職給付引当金の会計処理方法

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額(千円)
建物	1,841,235
土地	687,111
計	2,528,346

【担保に係る債務】

科目	金額(千円)
長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	893,256
計	893,256

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理したファイナンス・リース取引

科目	リース料総額(千円)	未経過リース料当期末残高(千円)
その他の器械備品	3,330	234
車両運搬具	2,242	261
合計	5,572	495

② 減価償却累計額の総額

科目	累計額(千円)
合計	4,489,848

③ 補助金等の内訳並びに交付者について

内訳	交付者	損益計算書影響額(千円)
令和2年 輪番制病院運営費補助金	所沢医師会	1,241
コロナワクチン接種協力金	狭山市	62,851
新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業補助金	埼玉県医療整備課	136,314
新型コロナ外国人患者受け入れ体制補助	埼玉県	10,000
新型コロナワクチン個別接種促進協力金	埼玉県	17,637
新型コロナウイルス感染症対策設備補助	埼玉県	1,540
令和3年度 輪番制病院運営費補助金	狭山市	7,118
令和3年度 輪番制病院運営費補助金	所沢市	922
新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業補助金	埼玉県医療整備課	120,476
その他 5件		3,190
合計		361,292

独立監査人の監査報告書

令和4年6月13日

社会医療法人入間川病院

監事 石川嘉彦 殿

監事 山崎宜治 殿

清陽監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

斎藤 孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士

三橋留里子

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人入間川病院の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第46会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上